

令和6年度

萩市下水道事業会計予算書

目 次

I	令和6年度萩市下水道事業会計予算	1
II	予算に関する説明書	3
	(1) 令和6年度萩市下水道事業会計予算実施計画	5
	(2) 令和6年度萩市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	14
	(3) 給与費明細書	15
	(4) 債務負担行為に関する調書	20
	(5) 令和6年度萩市下水道事業予定損益計算書	22
	(6) 令和6年度萩市下水道事業予定貸借対照表	23
	(7) 令和5年度萩市下水道事業予定損益計算書	25
	(8) 令和5年度萩市下水道事業予定貸借対照表	26
	(9) 会計に関する書類における注記	28

令和6年度萩市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度萩市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数		14,900 戸
(2) 年間総処理水量		3,295,950 m ³
(3) 1日平均処理水量		9,030 m ³
(4) 主要な建設改良事業	イ 公共下水道建設事業	225,575 千円
	ロ 公共下水道改良事業	362,610 千円
	ハ 公共下水道改修事業	25,205 千円
	ニ 集落排水施設建設事業	71,689 千円
	ホ 集落排水施設改良事業	321,960 千円
	ヘ 集落排水施設改修事業	18,179 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中支払利息及び企業債取扱諸費121,633千円の財源の一部に充てるため、企業債(資本費平準化債)34,300千円を借り入れる。

収 入		
第1款 下水道事業収益		2,197,000 千円
第1項 営業収益		655,003 千円
第2項 営業外収益		1,541,997 千円
支 出		
第1款 下水道事業費用		2,197,000 千円
第1項 営業費用		2,030,436 千円
第2項 営業外費用		161,564 千円
第3項 予備費		5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額495,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,819千円、過年度分損益勘定留保資金317,403千円及び当年度分損益勘定留保資金175,778千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入		1,360,000 千円
第1項 企業債		582,800 千円
第2項 国庫支出金		266,817 千円
第3項 県支出金		186,980 千円
第4項 出資金		278,387 千円
第5項 他会計補助金		40,688 千円
第6項 負担金等		4,328 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,855,000 千円
第1項 建設改良費	1,028,859 千円
第2項 企業債償還金	823,141 千円
第3項 予備費	3,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金利子補給金	令和7年度から 令和11年度まで	400 千円
公共下水道雨水管理総合計画策定事業	令和7年度	13,000 千円
農業集落排水機能強化対策事業	令和7年度	29,000 千円
金融機関が水洗便所改造資金として貸付けた貸付金に対する損失補償	令和6年度から 令和11年度まで	9,000千円の範囲内で貸付けた 場合において、その貸付金及びこれ に要する利息の合計額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業費	千円 617,100	普通借入 又 は 債券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	政府資金及び機構資金については その融資条件により、その他の場合 は協議して定めるものとする。 ただし、財政の都合により繰上償 還をし、又は償還年限を短縮し、若 しくは低利債に借り換えることがで きる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

97,400 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、946,364千円である。

令和6年2月28日提出

萩市長 田 中 文 夫

予算に関する説明書

令和6年度萩市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
(款) 1. 下水道事業収益			2,197,000	
(項) 1. 営業収益			655,003	
	1. 下水道使用料		552,500	
		下水道使用料	552,500	
	2. 雨水処理負担金		70,362	
		雨水処理負担金	70,362	
	3. その他営業収益		32,141	
		手数料	157	督促手数料外
		汚泥処理負担金	25,948	第二浄化センター汚泥処理負担金
		汚水処理負担金	5,929	漁業集落排水汚水処理負担金
		消化ガス売却収益	106	
		雑収益	1	
(項) 2. 営業外収益			1,541,997	
	1. 受取利息及び配当金		2	
		預金利息	2	
	2. 国庫支出金		17,008	
		国庫補助金	17,008	萩市内水浸水想定区域図策定事業費 3,500 萩市雨水管理総合計画策定事業費 4,500 萩市ストックマネジメント計画策定事業費 9,008
	3. 他会計補助金		905,676	
		一般会計補助金	905,676	下水道事業運営補助金
	4. 長期前受金戻入		618,532	
		長期前受金戻入	618,532	長期前受金の収益化
	5. 雑収益		779	
		その他雑収益	779	下水道施設占用料外

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
(款) 1. 下水道事業費用			2,197,000	
(項) 1. 営業費用			2,030,436	
	1. 管渠費		134,410	
	給料		4,116	職員 1人
	手当等		2,887	扶養手当 318 特殊勤務手当 24 時間外勤務手当 1,319 期末・勤勉手当 1,226
	賞与引当金繰入額		1,547	
	法定福利費		1,261	山口県市町村職員共済組合負担金
	法定福利費引当金繰入額		300	
	被服費		26	作業服
	備用品費		991	消耗品費 工具器具備品費
	燃料費		602	車両・機械用燃料費
	光熱水費		279	電気使用料
	通信運搬費		2,920	電話料外
	委託料		59,284	施設維持管理業務委託料 清掃業務委託料 管渠調査・清掃業務委託料 電算システム保守業務委託料 萩市内水浸水想定区域図策定業務委託料 萩市雨水管理総合計画策定業務委託料
	手数料		82	
	賃借料		1,358	電算システム使用料 土地借上料 電柱共架料外
	修繕費		8,030	マンホールポンプ修繕費外
	動力費		24,562	電力使用料
	材料費		6,651	修繕工事に用材料費
	工事請負費		19,046	施設維持補修工事 新堀川浚渫工事
	保険料		430	
	公課費		38	自動車重量税

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
	2. ポンプ場費		13,123	
		備消耗品費	100	消耗品費 工具器具備品費
		燃料費	719	機械用燃料費
		光熱水費	212	電気使用料外
		通信運搬費	683	電話料
		委託料	4,335	施設維持管理業務委託料
		修繕費	300	機器修繕費外
		動力費	6,653	電力使用料
		材料費	50	修繕工事用材料費
		保険料	71	
	3. 処理場費		544,004	
		給料	11,067	職員 3人 9,698 会計年度任用職員 1人 1,369
		手当等	3,843	扶養手当 618 通勤手当 78 特殊勤務手当 14 時間外勤務手当 720 期末・勤勉手当 2,413
		賞与引当金繰入額	1,210	
		法定福利費	3,058	山口県市町村職員共済組合 2,580 負担金 社会保険料外 478
		法定福利費引当金繰入額	222	
		被服費	29	作業服
		備消耗品費	3,092	消耗品費 工具器具備品費
		燃料費	2,279	車両・機械用燃料費
		光熱水費	1,706	電気使用料外
		印刷製本費	151	諸用紙印刷製本費
		通信運搬費	2,176	電話料外
		委託料	330,704	水質検査業務委託料 施設維持管理業務委託料 清掃業務委託料 萩市公共下水道ストックマネジメント計画策定業務委託料

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
		手数料	2,286	
		賃借料	50	機械器具借上料
		修繕費	21,939	機器修繕費外
		動力費	133,979	電力使用料
		薬品費	24,470	消毒薬購入費外
		材料費	835	修繕工事用材料費
		工事請負費	200	施設維持補修工事
		保険料	670	
		公課費	38	自動車重量税
	4. 総係費		130,375	
		報酬	200	委員 10名
		給料	25,805	職員 7人 23,991 会計年度任用職員 1人 1,814
		手当等	11,568	扶養手当 840 住居手当 288 通勤手当 320 特殊勤務手当 31 時間外勤務手当 1,371 管理職員特別勤務手当 18 管理職手当 804 期末・勤勉手当 6,436 会計年度任用職員期末・勤勉手当 680 児童手当 780
		賞与引当金繰入額	3,242	
		法定福利費	9,257	山口県市町村職員共済組合負担金 8,516 公務員災害補償基金負担金 150 社会保険料外 591
		法定福利費引当金繰入額	628	
		退職給付費	5,000	
		旅費	815	費用弁償 研修旅費
		被服費	16	作業服
		備用品費	1,960	消耗品費 工具器具備品費
		燃料費	68	車両用燃料費

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
		光熱水費	173	電気使用料
		印刷製本費	724	予算・決算書印刷製本費外
		通信運搬費	714	電話料・郵送料外
		委託料	4,423	認定メーター検針業務委託料 認定メーター取替業務委託料 電算システム保守業務委託料
		手数料	79	
		賃借料	1,729	機械器具借上料外
		修繕費	1,631	認定メーター修繕費
		負担金	55,002	下水道使用料徴収事務負担金 漁業集落排水汚水処理負担金 下水道協会会費外
		補助金	5,687	水洗便所改造資金利子補給金 下水道接続工事補助金
		研修費	251	職員研修費
		厚生費	205	職員健康診断料
		保険料	40	
		報償費	231	報償金
		公課費	7	
		貸倒引当金繰入額	920	
	5. 減価償却費		1,120,687	
		有形固定資産減価償却費	1,120,687	
	6. 資産減耗費		87,836	
		固定資産除却費	87,836	有形固定資産除却損
	7. その他営業費用		1	
		雑支出	1	
(項)	2. 営業外費用		161,564	
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費		121,633	
		企業債利息	121,016	
		一時借入金利息	617	
	2. 雑支出		1	
		その他雑支出	1	
	3. 消費税等		39,930	
		消費税等	39,930	消費税及び地方消費税
(項)	3. 予備費		5,000	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
	1. 予備費		5,000	
		予備費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
(款) 1. 資本的收入			1,360,000	
(項) 1. 企業債			582,800	
	1. 企業債		582,800	
		企業債	582,800	下水道事業債 533,500 資本費平準化債 49,300
(項) 2. 国庫支出金			266,817	
	1. 国庫補助金		266,817	
		国庫補助金	266,817	公共下水道整備事業費
(項) 3. 県支出金			186,980	
	1. 県補助金		186,980	
		県補助金	186,980	農業集落排水機能強化対策事業費 93,180 大井浦地区漁業集落排水施設整備事業費 26,000 漁業集落排水機能保全対策事業費 67,800
(項) 4. 出資金			278,387	
	1. 他会計出資金		278,387	
		一般会計出資金	278,387	企業債償還元金出資金
(項) 5. 他会計補助金			40,688	
	1. 他会計補助金		40,688	
		一般会計補助金	40,688	下水道建設事業費補助金
(項) 6. 負担金等			4,328	
	1. 受益者負担金及び分担金		4,328	
		受益者負担金	3,608	公共下水道事業受益者負担金
		受益者分担金	720	集落排水処理施設分担金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
(款)				
1. 資本的支出			1,855,000	
(項)				
1. 建設改良費			1,028,859	
	1. 公共下水道建設費		225,575	
		給料	7,384	職員 3人
		手当等	2,732	住居手当 885 期末・勤勉手当 1,847
		法定福利費	2,073	山口県市町村職員共済組合負担金
		工事請負費	203,886	萩地区污水管渠整備工事 須佐地区下水道老朽管渠布設替工事 公共污水マス設置工事
		補償費	9,500	移設補償費
	2. 公共下水道改良費		362,610	
		委託料	3,870	施工監理業務委託料
		工事請負費	358,740	萩浄化センター改築工事 河添雨水ポンプ場改築工事
	3. 公共下水道改修費		25,205	
		工事請負費	25,205	公共下水道施設設備更新工事 特定環境保全公共下水道施設設備更新工事
	4. 集落排水施設建設費		71,689	
		委託料	9,350	実施設計業務委託料
		工事請負費	60,339	大井浦地区漁業集落排水施設整備工事 公共污水マス設置工事
		補償費	2,000	移設補償費
	5. 集落排水施設改良費		321,960	
		委託料	9,330	調査業務委託料 施工監理業務委託料
		工事請負費	312,630	農業集落排水中央監視システム更新工事 高佐地区処理場改築工事 越ヶ浜地区浄化センター改築工事 江崎地区浄化センター改築工事
	6. 集落排水施設改修費		18,179	
		工事請負費	18,179	農業集落排水施設設備更新工事 漁業集落排水施設設備更新工事
	7. 営業設備費		3,641	
		車両購入費	1,488	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
		備品購入費	2,153	施設器具費
(項) 2. 企業債償還金			823,141	
	1. 企業債償還金		823,141	
		企業債償還金	823,141	元金償還金
(項) 3. 予備費			3,000	
	1. 予備費		3,000	
		予備費	3,000	

令和6年度萩市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は純損失）	0
	減価償却費	1,120,687
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	920
	長期前受金戻入額	△ 618,532
	受取利息及び受取配当金	△ 2
	支払利息	121,633
	未収金の増減額（△は増加）	△ 90
	未払金の増減額（△は減少）	△ 1,631
	固定資産除却費	87,836
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	175
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	34
	小計	716,030
	利息及び配当金の受取額	2
	利息の支払額	△ 121,633
	業務活動によるキャッシュ・フロー	594,399
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 939,435
	国庫補助金等による収入	406,389
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 533,046
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	617,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 823,141
	他会計からの出資による収入	278,387
	財務活動によるキャッシュ・フロー	72,346
	資金増加額（又は減少額）	133,699
	資金期首残高	618,333
	資金期末残高	752,032

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当 等	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 (14) 9	千円 200	千円 40,988	千円 29,297	千円 70,485	千円 14,726	千円 85,211
	資本勘定支弁職員	3		7,384	2,732	10,116	2,073	12,189
	合 計	(14) 12	200	48,372	32,029	80,601	16,799	97,400
前 年 度	損益勘定支弁職員	(4) 12		49,190	30,066	79,256	16,744	96,000
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(4) 12		49,190	30,066	79,256	16,744	96,000
比 較	損益勘定支弁職員	(10) △ 3	200	△ 8,202	△ 769	△ 8,771	△ 2,018	△ 10,789
	資本勘定支弁職員	3		7,384	2,732	10,116	2,073	12,189
	合 計	(10)	200	△ 818	1,963	1,345	55	1,400

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	管理職手当	期末・勤勉 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	1,776	1,173	398	69	3,410	18	804	18,601
	前年度	1,476	1,155	755	69	3,410	18	432	17,031
	比 較	300	18	△ 357				372	1,570

備考 () 内は短時間勤務職員について外書きしたもの

児童手当	退職給付費
千円	千円
780	5,000
720	5,000
60	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
			報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 (2) 9	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	資本勘定支弁職員	3		37,805	28,593	66,398	13,813	80,211
	合 計	(2) 12		45,189	31,325	76,514	15,886	92,400
前 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 12		46,248	29,851	76,099	16,032	92,131
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(2) 12		46,248	29,851	76,099	16,032	92,131
比 較	損益勘定支弁職員	△ 3		△ 8,443	△ 1,258	△ 9,701	△ 2,219	△ 11,920
	資本勘定支弁職員	3		7,384	2,732	10,116	2,073	12,189
	合 計			△ 1,059	1,474	415	△ 146	269

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末・勤勉 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	1,776	1,173	374	69	3,410	18	804	17,921
	前年度	1,476	1,155	731	69	3,410	18	432	16,840
	比 較	300	18	△ 357				372	1,081

備考 () 内は短時間勤務職員について外書きしたもの

児童手当	退職給付費
千円	千円
780	5,000
720	5,000
60	

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
			報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 (12)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	資本勘定支弁職員		200	3,183	704	4,087	913	5,000
	合 計	(12)	200	3,183	704	4,087	913	5,000
前 年 度	損益勘定支弁職員	(2)		2,942	215	3,157	712	3,869
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(2)		2,942	215	3,157	712	3,869
比 較	損益勘定支弁職員	(10)	200	241	489	930	201	1,131
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(10)	200	241	489	930	201	1,131

手当等の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末・勤勉手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度			24					680
	前年度			24					191
比較								489	

備考 () 内は短時間勤務職員について外書きしたもの

児童手当	退職給付費
千円	千円

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	千円 △ 818	千円			
		1. 給与改定に伴う増分	822		平均改定率 1.83%
		2. 昇給に伴う増分	782		平均昇給率 1.76% 昇給職員数 12人
		3. その他の増減分	△ 2,422	(ア)退職者の減分 △ 2,065 千円 (イ)新規採用等による増分 2,075 千円 (ウ)他会計との異動による減分 △ 2,673 千円 (エ)会計年度任用職員の増分 241 千円	
手当等	1,963	1. 給与改定に伴う増分	704		
		2. その他の増減分	1,259	(ア)異動等による調整 770 千円 (イ)会計年度任用職員の増分 489 千円	

3 給料及び手当等の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1)職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和6年4月1日現在	平均給料月額	265,009 円
	平均給与月額	287,673 円
	平均年齢	39.09 歳
令和5年4月1日現在	平均給料月額	272,380 円
	平均給与月額	294,959 円
	平均年齢	41.04 歳

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度	
		一 般 行 政 職	
令和6年4月1日現在	高 校 卒	166,600 円	166,600 円
	短 大 卒	179,100 円	179,100 円
	大 学 卒	196,200 円	196,200 円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和6年4月1日現在		人	%
	1	4	33.3
	2	(2) 2	(100.0) 16.7
	3	1	8.3
	4	3	25.0
	5		
	6	2	16.7
	7		
計	(2) 12	(100.0) 100.0	
令和5年4月1日現在	1	3	25.0
	2	(2) 2	(100.0) 16.7
	3	1	8.3
	4	3	25.0
	5	2	16.7
	6	1	8.3
	7		
	計	(2) 12	(100.0) 100.0

備考 () 内は短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	係 員	係 員	主 任	係 長 等	課長補佐	課長・局次長	局 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.2 %
支給対象職員の比率 (令和6年4月1日現在)	75.0 %
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道業務手当

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月	12月		
本 年 度	2.25 月分	2.25 月分	4.5 月分	有
前 年 度	2.20 月分	2.20 月分	4.4 月分	有
一 般 会 計 の 制 度	2.25 月分	2.25 月分	4.5 月分	有

(6) 定年退職及び早期退職募集制度による退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～45%加算)
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～45%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他
水洗便所改造資金利子補給金 (2年度)	千円 1,800	3～5年度	17	6～7年度	1,783	千円	千円	千円 1,783
同 上 (3年度)	900	4～5年度	6	6～8年度	894			894
同 上 (4年度)	900	5年度	13	6～9年度	887			887
同 上 (5年度)	600			6～10年度	600			600
同 上 (6年度)	400			7～11年度	400			400
以 上 計	4,600		36		4,564			4,564
自家用電気工作物安全管理業務 (3年度)	13,150	4～5年度	9,130	6年度	4,020			4,020
公共下水道内水浸水対策事業 (5年度)	15,000			6年度	15,000	4,500		10,500
萩浄化センター改築事業 (5年度)	471,600			6年度	471,600	258,765	212,800	35
農業集落排水機能強化対策事業 (5年度)	203,000			6年度	203,000	101,500	101,500	
公共下水道雨水管理総合計画策定事業 (6年度)	13,000			7年度	13,000	6,500		6,500
農業集落排水機能強化対策事業 (6年度)	29,000			7年度	29,000	14,500	14,500	
以 上 計	744,750		9,130		735,620	385,765	328,800	21,055
以 上 合 計	749,350		9,166		740,184	385,765	328,800	25,619

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他
金融機関が水洗便所改造資金として貸付けた貸付金に対する損失補償 (2年度)	30,000千円の範囲内で貸付けた場合において、その貸付金及びこれに要する利息の合計額		千円	6～7年度	千円 限度額に同じ	千円	千円	千円 限度額に同じ
同 上 (3年度)	18,000千円の範囲内で貸付けた場合において、その貸付金及びこれに要する利息の合計額			6～8年度	限度額に同じ			限度額に同じ
同 上 (4年度)	18,000千円の範囲内で貸付けた場合において、その貸付金及びこれに要する利息の合計額			6～9年度	限度額に同じ			限度額に同じ
同 上 (5年度)	12,000千円の範囲内で貸付けた場合において、その貸付金及びこれに要する利息の合計額			6～10年度	限度額に同じ			限度額に同じ
同 上 (6年度)	9,000千円の範囲内で貸付けた場合において、その貸付金及びこれに要する利息の合計額			6～11年度	限度額に同じ			限度額に同じ

令和6年度萩市下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	502,869		
(2) 雨水処理負担金	70,362		
(3) その他営業収益	29,772	603,003	
2 営業費用			
(1) 管渠費	123,160		
(2) ポンプ場費	11,936		
(3) 処理場費	496,576		
(4) 総係費	129,131		
(5) 減価償却費	1,120,687		
(6) 資産減耗費	87,836		
(7) その他営業費用	1	1,969,327	
営業損失			1,366,324
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2		
(2) 国庫支出金	17,008		
(3) 他会計補助金	905,676		
(4) 長期前受金戻入	618,532		
(5) 雑収益	779	1,541,997	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	121,633		
(2) 雑支出	49,040	170,673	1,371,324
経常利益			5,000
5 予備費			
(1) 予備費	5,000	5,000	△ 5,000
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			0
			0

令和6年度萩市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,195,675		
ロ 建物	3,082,051			
減価償却累計額	<u>△ 1,742,876</u>	1,339,175		
ハ 構築物	46,140,892			
減価償却累計額	<u>△ 21,135,114</u>	25,005,778		
ニ 機械及び装置	12,484,842			
減価償却累計額	<u>△ 8,667,366</u>	3,817,476		
ホ 車両及び運搬具	12,293			
減価償却累計額	<u>△ 8,876</u>	3,417		
ヘ 工具器具及び備品	12,606			
減価償却累計額	<u>△ 7,148</u>	5,458		
ト 建設仮勘定		<u>34,864</u>		
有形固定資産合計			<u>31,401,843</u>	
固定資産合計				<u>31,401,843</u>
2 流動資産				
(1) 現金預金			752,032	
(2) 未収金		91,650		
貸倒引当金		<u>△ 6,451</u>	<u>85,199</u>	
流動資産合計				<u>837,231</u>
資産合計				<u><u>32,239,074</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>8,386,447</u>		
企業債合計			8,386,447	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>34,218</u>		
引当金合計			<u>34,218</u>	
固定負債合計				8,420,665
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>748,841</u>		
企業債合計			748,841	

	千円	千円	千円	千円
(2) 未払金			165,930	
(3) 前受金			38	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		5,999		
ロ 法定福利費引当金		1,150		
引当金合計		<u>7,149</u>		
流動負債合計				921,958
5 繰延収益				
長期前受金		35,011,898		
長期前受金額 収益化累計額		<u>△ 18,512,492</u>		
繰延収益合計				<u>16,499,406</u>
負債合計				<u>25,842,029</u>
				<u>資 本 の 部</u>
6 資本金				5,669,509
7 剰余金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ その他資本剰余金		727,536		
資本剰余金合計		<u>727,536</u>		
剰余金合計				<u>727,536</u>
資 本 合 計				<u>6,397,045</u>
負債資本合計				<u>32,239,074</u>

令和5年度萩市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	505,717		
(2) 雨水処理負担金	71,651		
(3) その他営業収益	30,275	607,643	
2 営業費用			
(1) 管渠費	109,293		
(2) ポンプ場費	11,077		
(3) 処理場費	487,017		
(4) 総係費	127,425		
(5) 減価償却費	1,106,014		
(6) 資産減耗費	62,296		
(7) その他営業費用	1	1,903,123	
営業損失			1,295,480
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2		
(2) 国庫支出金	5,000		
(3) 他会計補助金	822,628		
(4) 長期前受金戻入	644,043		
(5) 雑収益	737	1,472,410	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	125,026		
(2) 雑支出	46,904	171,930	1,300,480
経常利益			5,000
5 予備費			
(1) 予備費	5,000	5,000	△ 5,000
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			0

令和5年度萩市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

千円 千円 千円 千円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 1,195,675

ロ 建物 3,082,051

減価償却累計額 △ 1,689,676 1,392,375

ハ 構築物 45,827,968

減価償却累計額 △ 20,292,172 25,535,796

ニ 機械及び装置 12,657,355

減価償却累計額 △ 9,439,838 3,217,517

ホ 車両及び運搬具 12,428

減価償却累計額 △ 9,522 2,906

ヘ 工具器具及び備品 10,649

減価償却累計額 △ 6,581 4,068

ト 建設仮勘定 275,518

有形固定資産合計 31,623,855

固定資産合計 31,623,855

2 流動資産

(1) 現金預金 618,333

(2) 未収金 91,560

貸倒引当金 △ 5,531 86,029

流動資産合計 704,362

資産合計 32,328,217

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 8,548,233

企業債合計 8,548,233

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 29,218

引当金合計 29,218

固定負債合計 8,577,451

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 793,096

企業債合計 793,096

	千円	千円	千円	千円
(2) 未払金			167,561	
(3) 前受金			38	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		5,824		
ロ 法定福利費引当金		1,116		
引当金合計			<u>6,940</u>	
流動負債合計				967,635
5 繰延収益				
長期前受金			34,558,433	
長期前受金額 収益化累計額			<u>△ 17,893,960</u>	
繰延収益合計				<u>16,664,473</u>
負債合計				<u>26,209,559</u>
		資 本 の 部		
6 資本金				5,391,122
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ その他資本剰余金		727,536		
資本剰余金合計			<u>727,536</u>	
剰余金合計				<u>727,536</u>
資本合計				<u>6,118,658</u>
負債資本合計				<u>32,328,217</u>

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法）

(2) 無形固定資産 減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「下水道事業への地方公営企業法適用に伴う覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における翌年度の支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引 なし

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和6年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,839,856千円である。

令和5年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,683,075千円である。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。